

# 勤務医部会だより

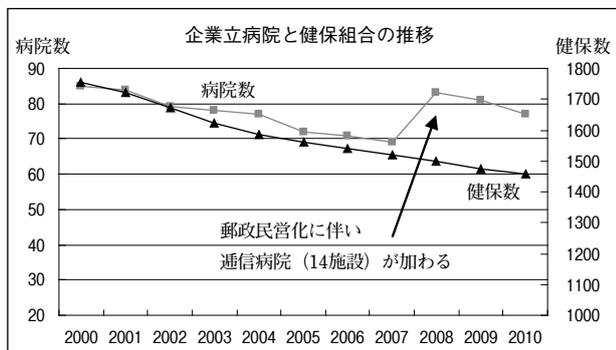
## 企業立病院の昨今



幹事 細井 延行

当院の歴史は、昭和29年11月、名古屋鉄道㈱の直営診療所に病床を設けたことから名鉄病院と改称し、昭和31年7月に名古屋鉄道健康保険組合の直営病院として名鉄栄生駅（名古屋駅の隣駅）の隣接地に125床の病棟を建設、従業員に加え一般外来患者も対象として病院営業を開始したことから始まります。昭和36年9月には下呂にリハビリテーションを中心とした分院も開設、先輩方のご尽力もあって、栄生と下呂を合わせ538床の病院を運営した時期もありました。

さて、当院のような企業立病院は、医療法による「株式会社による病院開設の制限」を受ける前から運営されているところが多く、企業の一部署として運営される病院（いわゆる会社立病院）や、健康保険組合の直営病院（例えば当院）、JRやNTT、日本郵政等の民営化により誕生した病院がこれに含まれると言われています。現在、全国で70強あるのですが、最近の推移を見ますと、年々減少していることがわかります。



医療施設調査、健保連資料等より作成

この傾向について理由を少し考えてみますと、次のことが挙げられるのではないかと思います。

①従業員の福利厚生として開設した病院ではあるものの、従業員も広範囲に居住するようになり、他病院の充実もあることから、そもそもの意味が薄れつつあること。

- ②病院経営に対する損失補填をする場合に、株主等ステークホルダーへの説明がしづらい時代になっていること。
- ③健保組合の経営も難しく、組合数が減っていること。
- ④医師・看護師不足をうけ医療スタッフの確保が難しくなっていること。

自治体病院のように市民へのサービスとして提供しなくてはならないものならば、経営が少し苦しくても、なんとか存続されるものだと思いますが、「従業員への福利厚生」という使命がなくなった企業立病院にとっては、病院の閉鎖や譲渡といったことが増えているのも仕方がないことかもしれません。

当院も多かれ少なかれこのような状況に置かれており、数年前には他医療グループへの譲渡を検討したこともありました。ただ一昨年秋に、名鉄より1号館の建替えを実施する意思決定を頂き、現在建替え工事を行っております。「譲渡と病棟建設は真逆のことではないか」と感じられたかもしれませんが、共に「この地域に根ざした病院を閉める訳にはいかない」という考えに基づいておりまして、地域密着・地元貢献を信条とする鉄道会社ならではの判断があったと感じております。特に建替え判断については、病院に勤める者としては大変感謝しております。

来年夏には新しい病棟が完成しますので、病院経営安定化や医療スタッフの安定確保を実現し、更に良質な医療を提供できる病院となるよう、スタッフ一同努力していく所存であります。また、名鉄や名鉄健保組合にも、病院利用者の鉄道利用や医療機器のリース、清掃、施設管理、売店事業等で名鉄グループを活用することにより、シナジーを感じて貰えるよう考えていきたいと思っております。



(名鉄病院)